

(参考) これまでの国立大学改革の流れについて

我が国が目指すべき社会

- ・ 持続的に発展し、活力ある社会
- ・ 自立した個による多様性に富み、自然と共生する成熟社会
- ・ 高齢者・女性の参画が一層拡大した社会
- ・ 生涯学習の一層の拡大と人材の流動性が高まる社会

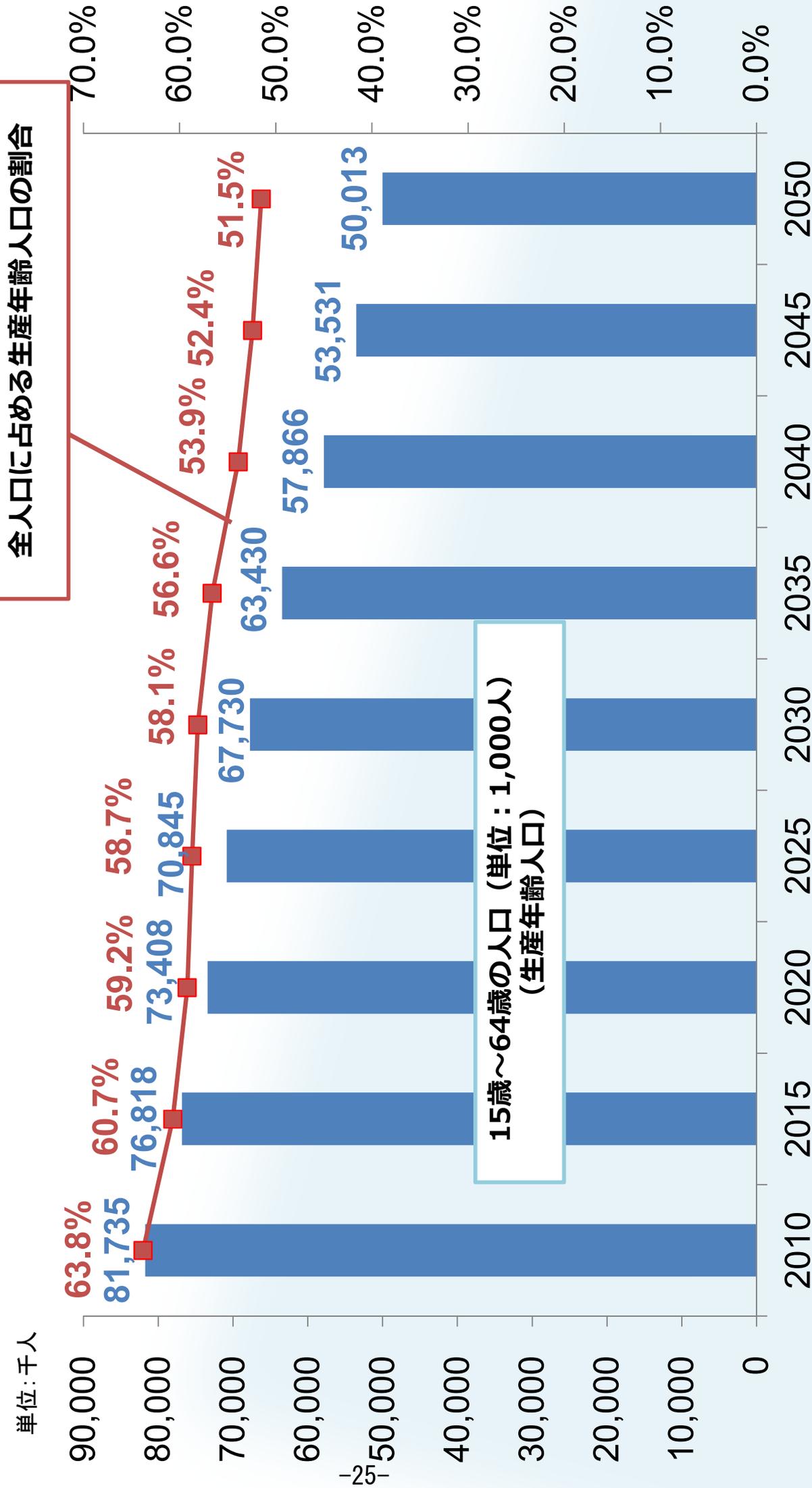
求められる人材像 ・ 目指すべき新しい大学像

- ・ 生涯学び続け、主体的に考え、行動できる人材
- ・ グローバル社会で活躍する人材、イノベーションを創出する人材
- ・ 異なる言語、世代、立場を超えてコミュニケーションできる人材
- ・ 学生がしっかり学び、自らの人生と社会の未来を主体的に切り拓く能力を培う大学
- ・ グローバル化の中で世界的な存在感を発揮する大学
- ・ 世界的な研究成果やイノベーションを創出する大学
- ・ 地域再生の核となる大学
- ・ 生涯学習の拠点となる大学
- ・ 社会の知的基盤としての役割を果たす大学

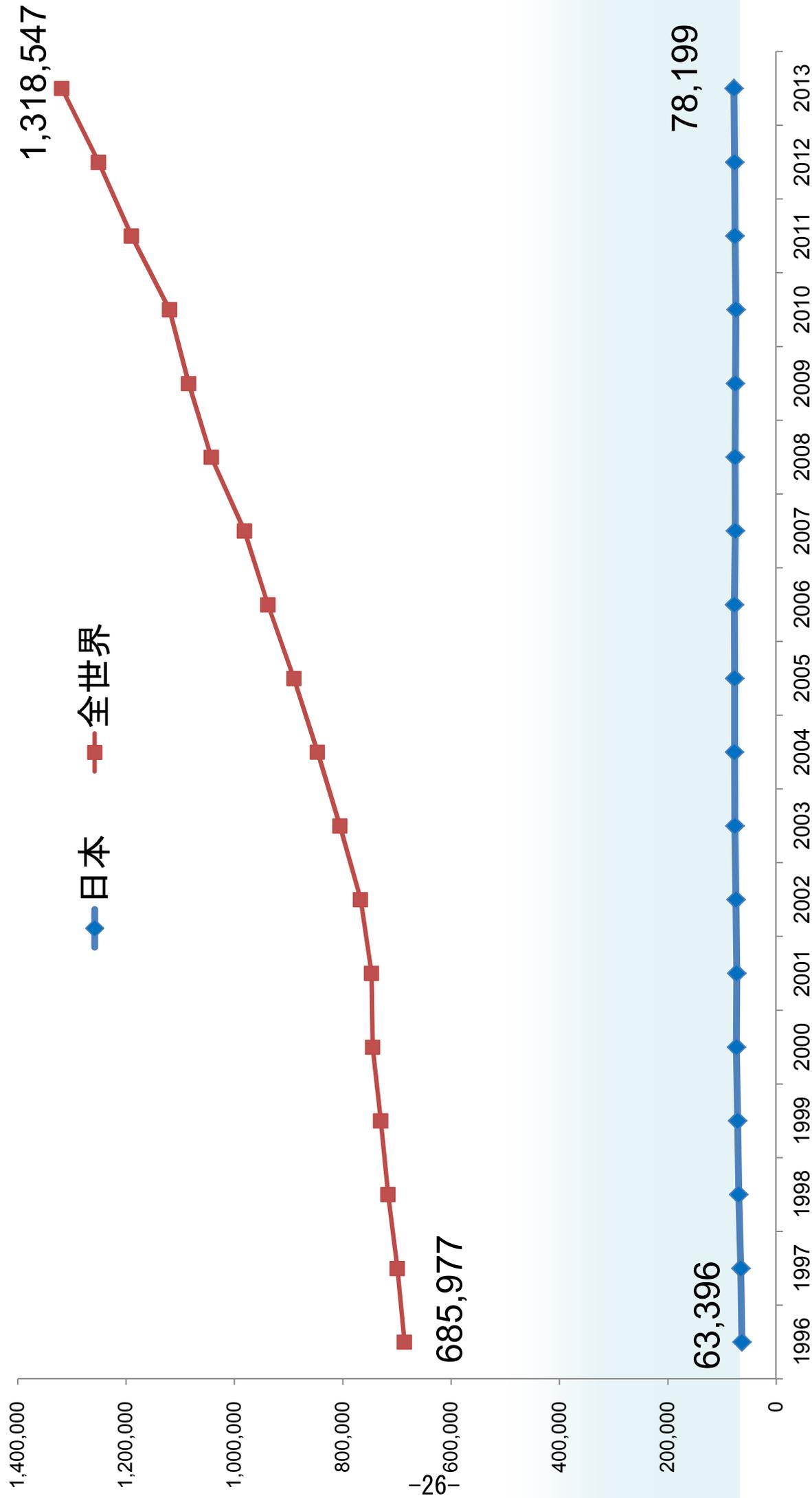
我が国が直面する課題、 将来想定される状況

- ・ 急激な少子高齢化の進行、人口減少
- ・ 生産年齢人口減少、経済規模の縮小
- ・ 財政状況の悪化
- ・ グローバル化によるポータレス化
- ・ 新興国の台頭による国際競争の激化
- ・ 地球規模で解決を要する問題の増加
- ・ 地方の過疎化・都市の過密化の進行
- ・ 社会的・経済的格差の拡大の懸念
- ・ 産業構造、就業構造の変化
- ・ 地域におけるケアサービス
(医療・介護・保育等)の拡大

我が国における生産年齢人口の減少



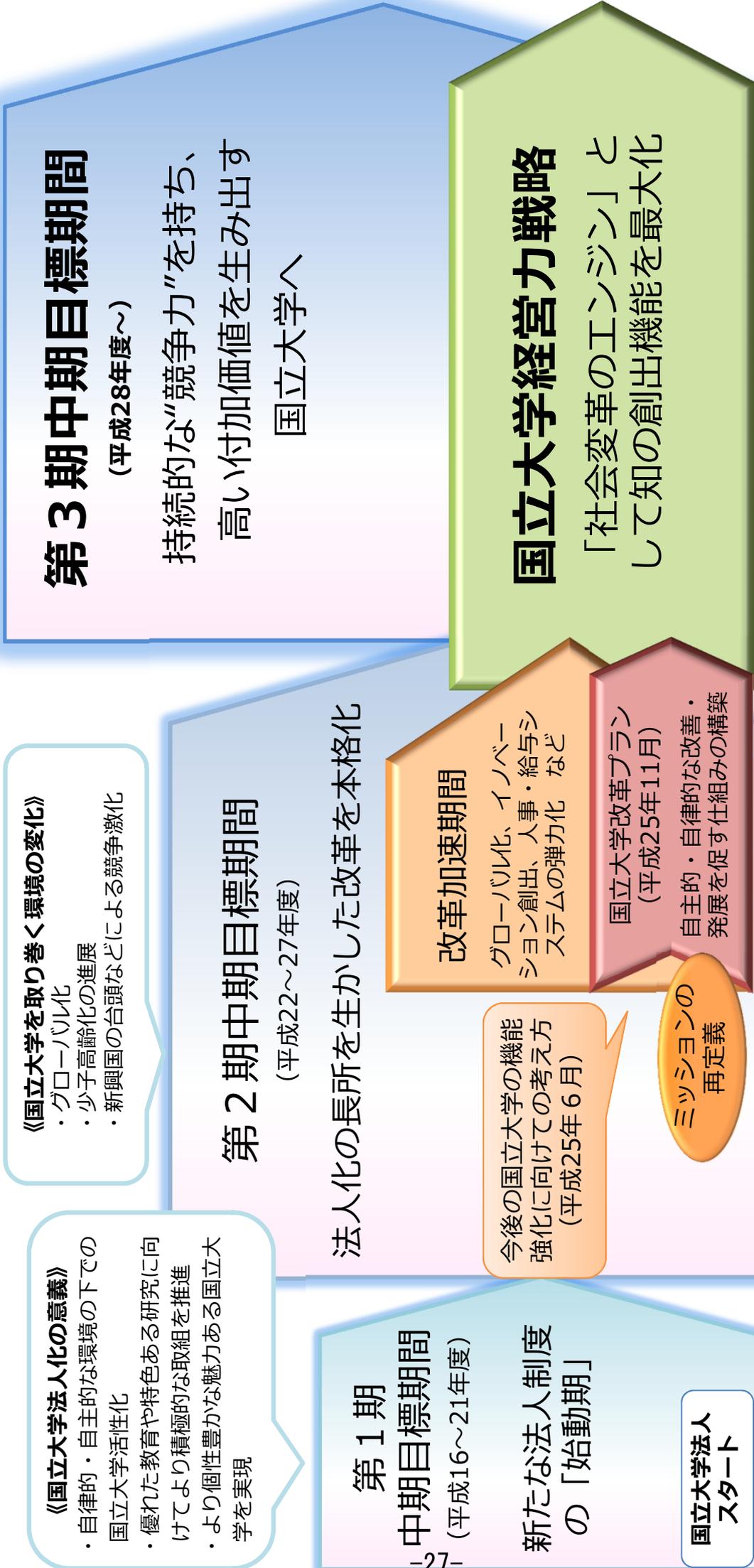
日本と世界における論文数の推移



※ Article, Reviewを分析対象とし、整数カウントにより分析。年は出版年。

※ トムソン・ロイター Web of Science XML (SCIE, 2014 年末バージョン)を基に、科学技術・学術政策研究所が集計。

出典：科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2015」調査資料-238（平成27年8月）を基に文部科学省作成



《国立大学法人化の意義》

- ・ 自律的・自主的な環境の下での国立大学活性化
- ・ 優れた教育や特色ある研究に向けてより積極的な取組を推進
- ・ より個性豊かな魅力ある国立大学を実現

《国立大学を取り巻く環境の変化》

- ・ グローバル化
- ・ 少子高齢化の進展
- ・ 新興国の台頭などによる競争激化

第3期中期目標期間
(平成28年度～)

持続的な“競争力”を持ち、高い付加価値を生み出す
国立大学へ

第2期中期目標期間
(平成22～27年度)

法人化の長所を生かした改革を本格化

第1期中期目標期間
(平成16～21年度)

新たな法人制度の「始動期」

国立大学法人
スタート

改革加速期間

グローバル化、イノベーション創出、人事・給与システムの弾力化 など

国立大学改革プラン
(平成25年11月)

自主的・自律的な改善・発展を促す仕組みの構築

今後の国立大学の機能強化に向けての考え方
(平成25年6月)

ミッションの再定義

国立大学経営力戦略

「社会変革のエンジン」として知の創出機能を最大化

平成16年度
(2004年4月)

平成22年度
(2010年4月)

平成25年度
(2013年4月)

平成28年度
(2016年4月)

国大協の
動き

平成23年6月
国立大学の機能強化
- 国民への約束 -

平成25年5月
「国立大学改革」の基本的
考え方について - 国立大学の
自主的・自律的な機能強
化を目指して -

平成27年6月
「国立大学の将来ビジョン
に関するアクションプラン
(中間まとめ)」

国立大学改革のこれまでの動き

- 平成24年度
中央教育審議会「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」答申
● 「ミッションの再定義」開始
- 平成25年度
● **教育再生実行会議第三次提言**
● 教育振興基本計画、日本再興戦略
● 今後の国立大学の機能強化に向けての考え方
● **国立大学改革プラン**
- 平成26年度
● 「日本再興戦略」改訂2014、骨太の方針、科学技術イノベーション総合戦略2014
● 今後の国立大学の機能強化に向けての考え方（改訂）
- 平成27年度
● 国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて
● 第3期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の在り方について（審議まとめ）
● **国立大学経営力戦略**
- 「日本再興戦略」改訂2015、骨太の方針、科学技術イノベーション総合戦略2015

第3期中期目標期間 開始

平成28年度

- ・大学の教育・研究機能を質・量ともに充実！
- ・平成29年までの5年間で「大学改革実行集中期間」に！

1 グローバル化に対応した教育環境づくりを進める

- ①徹底した国際化を断行し、世界に伍して競う大学の教育環境をつくる。
→海外大学の教育ユニット誘致。日本の大学の海外展開拡大。国際化を断行するスーパーグローバル大学(仮称)。今後10年で世界大学ランキングトップ100に10校以上ランクイン。地域社会のグローバル化を担う大学など
- ②意欲と能力のある全ての学生の留学実現に向け、日本人留学生を12万人に倍増し、外国人留学生を30万人に増やす。
→大学入試等におけるTOEFL等の活用。企業等との協力による留学支援の新たな仕組みの創設。ギャップタームにおける留学促進など
- ③初等中等教育段階からグローバル化に対応した教育を充実する。
→小学校英語の抜本的拡充(早期化、時間増、教科化、専任教員等)の検討。少人数教育。スーパーグローバルハイスクール(仮称)。国際バカロレア認定校の増(200校に)。
- ④日本人としてのアイデンティティを高め、日本文化を世界に発信する。
→国語教育、我が国の伝統・文化についての理解を深める取組の充実。
- ⑤特区制度の活用などによりグローバル化に的確に対応する。

2 社会を牽引するイノベーション創出のための教育・研究環境づくりを進める

- 国は、10～20年後を見据えた「理工系人材育成戦略」(仮称)策定。国・地方において、「産学官円卓会議」(仮称)設置。
- 大学発ベンチャー支援ファンド等への国立大学による出資を可能に。
- 体系的な博士課程教育の構築など大学院教育の充実。
- 初等中等段階の理数教育強化(専科指導、少人数教育、SSH等)。

3 学生を鍛え上げ社会に送り出す教育機能を強化する

- 社会人基礎力、基礎的・汎用的能力等の社会人として必要な能力の育成のため、能動的な活動を取り入れた授業や学習方法など教育方法を質的転換。学修時間の増加、組織的教育の確立など教学マネジメントを改善し厳格な成績評価を行う。
- 大学・専門学校等は、地域の人材育成ニーズに応えた実践的な教育プログラムを提供し、国が支援。

4 大学等における社会人の学び直し機能を強化する

- 大学・専門学校等は、職業上必要な高度な知識や、新たな成長産業に対応したキャリア転換に必要な知識の習得など、オーダーメイド型の教育プログラムを開発・実施。
- 国は、大学・専門学校等で学び直しをする者や社会人受講者の数の5年間で倍増(12万人→24万人)を目指し、社会人への支援措置、事業主への経費助成を行う。

5 大学のガバナンス改革、財政基盤の確立により経営基盤を強化する

- 国立大学全体の改革工程を策定。年俸制の本格導入などの人事給与システムの見直し、運営費交付金の戦略的・重点的配分など。
- 学長・大学本部の独自予算の確保など、学長がリーダーシップをとれる体制整備。教授会の役割の明確化など法令改正も含めたガバナンス改革。
- 大学の財政基盤の確立、基盤的経費のメリハリある配分。国の公募型資金への間接経費措置。民間資金調達のための税制検討。
- 私立大学における建学の精神に基づく質の高い教育、全学的教育改革を重点支援。教育の質保証の総合的仕組みの構築。
- 学長、知事、産業界の代表等で構成する総理主催の「大学将来構想サミット」(仮称)を開催。

国立大学改革プラン 改革加速期間中（平成25年～27年度）の国立大学の機能強化の取組

ミッションの再定義

各大学と文部科学省が意見交換を行い、研究水準、教育成果、産学連携等の客観的データに基づき、各大学の強み・特色・社会的役割を整理・公表

社会の変化に対応できる教育研究組織づくり

- 機能強化のための改革の取組（組織再編、予算、人材や施設・スペース等の資源再配分）を国立大学法人運営費交付金等により重点支援
 - 各大学の改革の取組を第2期中期計画に反映
- 各大学の取組への配分及び影響額を3～4割に

グローバル化

国際水準の教育研究の展開 積極的な留学生支援

- 海外大学のユニット招致、国際共同大学の創設、外国人教員の積極採用、英語による授業拡大等の国際化を断行する大学を重点支援
- 日本人学生等の海外留学を支援する官民が協力した新たな制度の創設
- 重点地域等を設定し、外国人留学生を戦略的に受入れ
- 海外拠点を活用した現地選抜、渡日前入学許可を促進する仕組みの構築

イノベーション創出

大学発ベンチャー支援 理工系人材の戦略的育成

- 国立大学から大学発ベンチャー支援会社等への出資を可能とする仕組みの創設
- 第185回臨時国会で産業競争力強化法が成立、平成26年4月1日施行
- 理工系人材育成戦略の策定
- 平成27年3月に策定

人事・給与システムの弾力化

- 国立大学法人運営費交付金の必要額を確保した上で退職手当にかかる配分方法を早期に見直し、競争的資金における間接経費の確保
- 改革の取組への重点支援に際して、年俸制等の導入を条件化、適切な業績評価体制の確立
- シニア教員から若手・外国人へのポスト振りを積極支援
- 1万人規模で年俸制・混合給与を導入
- 若手・外国人に対し、1,500人の常勤教員のポストを政策的に確保することを目指す

ガバナンス機能強化

第186回通常国会で、学校教育法及び国立大学法人法の一部を改正する法律が成立、平成27年4月1日施行

評価の体制強化

国立大学法人評価委員会の評価体制の強化（産業界等大学関係者以外からの委員増等）、先進的取組の積極的発信 等

国立大学等の機能強化を推進する改革構想（平成26年度からの取組）

世界水準の教育研究活動の飛躍的充実

群馬大学

全学教員ポストを学長のリーダーシップで再配置可能な組織としたうえで、**重粒子線治療の強みを活かした総合腫瘍学等**に関する教育研究拠点を海外研究機関から研究者を招へいして形成

東北大学

東北大学の強みである**スピントロニクス分野にシカゴ大学やミュンヘン工科大学等から世界トップクラスの研究者を招へいし、国際共同大学院**を構築

北海道大学

北海道大学の強みを集約した総長直下の教育研究組織に**海外から一線級教育研究ユニットを誘致し、先端的国際共同研究**により生み出される実績をもとに、新学院「**量子医理工学院**」及び「**国際感染症学院**」を設置

東京医科歯科大学

海外拠点地域にある**チリ大学、チュロロンコン大学等とジョイントディグリーコースを設置し、国際性豊かな医療人の養成を推進**するとともに、世界競争力の強化及び**日本式医療技術の国際展開**に貢献

東京大学

東京大学のグローバル化を飛躍的に加速するため、世界から人材の集う「**知の拠点**」国際高等教育研究所を形成し、**カリフォルニア大学バークレイ校等から世界レベルの研究者を招へい**。最先端国際共同研究の成果を教育へ転用

筑波大学

国際的通用性のある**教育システム(学位プログラム制・日本版チューニング・企業や外国の大学との学位プログラムの実施)**を構築し、大学のグローバル化を推進

京都大学

工・理・医薬系の各分野トップレベルの研究者を**ハーバード大学やオックスフォード大学等から招へいし、国際連携スーパーグローバルコース(仮称)を構築**。大学院生への研究指導を通じて**世界と競う人材を育成**

名古屋大学

四半世紀にわたるアジア法整備支援の蓄積を踏まえ、**アジア各国の大学の協力を得て、法学等のアジアキャンパスを設置**。各国の**専門家・政府高官に博士号を授与する環境を整備**

東京農工大学

「**グローバルイノベーション研究院**」の設置やグローバル教育制度(英語による教育や全学生の海外経験支援等)の創設により、**国際理系グローバルイノベーションイノベーションの養成を推進**

九州大学

国際コースの拡充や**新規採用教員の5年間英語講義提供の必須化**などの展開を見据えつつ、**欧米の大学(リーズ大学等)との連携**による「**国際教養学部(仮称)**」を設置

大阪大学

認知脳システム学や量子科学等について、**カリフォルニア工科大学やフランス国立科学研究センターから世界トップクラスの研究者を招へいし、国際的研究者が集う拠点を形成**

京都工芸繊維大学

世界ランキング15位に選出された実績等を踏まえ、**建築・デザイン分野で海外一線級のスタンフォード大学等からの研究者招へい**や**海外拠点整備**等により機能を強化

各分野における抜本的機能強化

一橋大学

学士課程プログラムの改革を推進し、新入生全員を対象とした短期語学留学を必修化するとともに、**チューニングによるカリキュラム調整などにより大学教育の国際的な互換基盤を整備**。学位の国際通用性向上を図ることによりスマートで強靱なグローバルリーダーを育成

福島大学

福島の復興・再生・発展のために、環境放射能研究所を環境放射能の動態と影響を解明する先端研究拠点として機能を強化し、新たに5部門13研究分野を設置して研究機能及び研究拠点としての運営力を強化

秋田大学

鉱山学部の蓄積を活かした**国際資源学部**を中心に、**国内外の資源に関わる企業・政府機関等の多様な分野で活躍できる人材の養成**を行い、我が国の資源・エネルギー戦略に寄与。同時に教育文化学部、理工学部を含めた**全学的な組織再編成**による人的資源を再配置

長崎大学

世界トップレベルの**ロンドン大学等と連携した熱帯医学GHIグローバルヘルス校**を創設。ケニア等の熱帯地域・開発途上国における**ファイナルド**研究を強化し、WHO等国際機関における**熱帯医学・グローバルヘルス専門家**を育成

福井大学

教職大学院を附属学校に置き、大学ではなく附属学校を拠点校として教師教育を展開。拠点校に教職大学院の教員が出向き教育実践を行うことで、**福井県全8,000人の教員の資質向上に寄与**

東京工業大学

「**世界標準の教育**」を保証するため、**世界トップクラスの大学の力**をリキエラムに対応した**教育システムへの転換**を図る。MIT等の海外トップ大学から研究者等を招へいし、**世界の理工系人材の交流の拠点化**を推進

国立大学等の機能強化を推進する改革構想（平成27年度からの取組）

世界水準の教育研究活動の飛躍的充実

東京芸術大学

ロンドン芸術大学、パリ国立高等音楽院等から世界一線級のアーティストユニットを誘致し、「芸術研究院」を設置。海外大学との国際共同カリキュラム構築等を通じて国際水準の芸術系人材育成を推進し、国際的芸術系教育研究拠点としての機能を強化

熊本大学

生命科学分野(発生医学、エイズ学)をけん引する研究司令塔として「国際先端医学研究機構」を設置。オックスフォード大学やシンガポール大学等から世界一線級の研究者を招へいし、感染領域や造血領域等で国際的に卓越した研究を推進

自然科学研究機構(大学共同利用機関法人)

天文学・生命科学をはじめとする異分野連携による新分野創成を加速するため、アストロバイオロジーセンター(仮称)を創設。プリンストン大学等から世界一線級の研究者を招へいし、国際的・先端的な共同利用・共同研究を推進

各分野における抜本的機能強化

帯広畜産大学

獣医・農畜産分野において、国際通用性を備えつつ、食の安全確保に資する教育課程及び10社以上の食品関連企業等との連携により即戦力人材を育成。新たに「グローバルアグロメダイシン研究センター」を設置し、コーネル大学等から研究者を招へいし、国際共同研究を推進

東京外国語大学

日本研究・日本語教育に関する実績を踏まえ、新たに「国際日本学研究院」を設置。コロンビア大学、ロンドン大学等から世界トップレベルの研究者を招へいし、国際的な日本研究を深化し、日本の発信力、国際的なプレゼンス向上に寄与

お茶の水女子大学

国立女子大学ならではの重点研究領域として「グローバル女性リーダー育成研究機構」を設置。国内外から女性研究者を招へいし、女性のリーダーシップ育成と男女共同参画社会の実現に貢献する研究教育を通じて、世界で活躍できる女性リーダーの育成機能を強化

金沢大学

がん進展制御研究の実績等をいかし、全学的な研究司令塔機能を担う「新学術創生研究機構」を設置。カリフォルニア大学等から世界一線級の研究者を招へいし、世界レベルの研究者・若手研究者・成績優秀な大学院生が共同して分野融合型プロジェクト研究を推進

信州大学

「繊維・ファイバー工学」等の信州大学が強みとする5つの分野に学内資源を集中させ「先鋭領域融合研究群」を設置。MIT等から世界一線級の研究者を招へいし、国際教育研究拠点を目指すとともに高度研究力と国際的実践力を有する理工系グローバル人材を育成

浜松医科大学

「光医学教育研究センター」を設置し、光医学で一線級の研究者を招へい。光産業でイノベーション創出をけん引する地元企業等と連携した共同研究等により医療機器開発・実用化を推進。光医学の素養を持った高度専門人材の輩出と地域産業の発展に寄与

和歌山大学

観光学分野で世界トップクラスのサリーニ大学等との連携実績をいかした「国際観光学センター」を設置し、世界一線級の外国人研究者を招へい。我が国初の国連世界観光機関の観光教育・訓練・研究機関認定(tedQual)の取得等を通じ、アジアにおける観光研究ハブを形成

鳥取大学

乾燥地科学の研究実績を踏まえ、「国際乾燥地域研究教育機構」を設置。世界トップクラスの海外大学等から研究者を招へいし、農学・社会科学・医学系等の研究者とともに国際共同研究を推進。研究成果を活かした国際乾燥地域科学の大学院設置を構想

山口大学

山口県内の自治体や企業等と連携した実践的課題解決型プロジェクトや学生の長期海外留学を必修化した「国際総合科学部」を設置。徹底した全学的教育改革により、地元企業の海外事業展開や地域の課題解決・発展に資する人材を育成し、地方創生に寄与

新時代のニーズにあわせて変わる国立大学

佐賀大学

芸術地域デザイン学部(H28予定)

産業・文化の振興といった地域ニーズを踏まえ、アートを通じて地域社会に活力を与えられる人材を養成。【自治体と連携したフィールド実習、佐賀県有田窯業大学の資源を活用した実習教育】

愛媛大学

社会共創学部(H28予定)

フィールドワークを重視し、水・紙産業の振興など地域社会の持続的発展を担う人材を養成。【県内の自治体・企業と連携し、新たな寄附講座の設置とコンソーシアムの構成】

福井大学

国際地域学部(H28予定)

地域の諸課題を国際的な視野で解決し、持続発展に寄与できる能力を持つ人材を養成。【県内の自治体・企業等と連携し、地域課題探究・解決に取り組むアクティブラーニングを展開】

秋田大学

国際資源学部(H26)

新たな資源技術と将来の資源・エネルギー戦略の発展・革新を担うグローバル人材を養成。【海外の資源フィールドを活用したグローバル実習の実施】

長崎大学

多文化社会学部(H26)

政治・経済、文化、社会活動分野等で存在感をもって国際的に活躍できる人文社会科学系グローバル人材を養成。【海外体験の必須化や長崎県の特性を踏まえたオランダ特別コースの設置】

山口大学

国際総合科学部(H27)

国際社会及び科学技術に関する複眼的・総合的な諸問題の調整・解決に貢献する人材を養成。【長期留学の必修化、デザイン思考を備え、自治体・企業と連携した課題解決型プロジェクトの実施】

大分大学

福祉健康科学部(H28予定)

医療と福祉を融合し、「地域包括ケア」を実践できる高度な専門性を有したマネジメント力を有したリーダーを養成。【県内の自治体と連携し、医療・福祉地域現場での臨床実習の実施】

宮崎大学

地域資源創成学部(H28予定)

地域資源に新たな価値を創成し、成長産業の振興と地域活性化を図るため、畜産・農業・観光等の地域資源のマネジメント人材を養成。【県内の自治体・企業等と連携し中山間地での課題解決型実習を実施】

高知大学

地域協働学部(H27)

地域の行政、産業の課題解決のため、協働を通じて産業振興や地域活性化を担う人材を養成。【県内の自治体・企業と連携して徹底した実習とステークホルダー参画型の学部運営を実施】

徳島大学

生物資源産業学部(H28予定)

ヘルス・フード・アグリとバイオを融合した生物資源を活用した6次産業化及び産業創出人材を養成。【徳島県の農場を活用し、県内の自治体・企業等と連携した実践型フィールド実習の実施】

文理の枠組を超えて、グローバル文化、イノベーション、地方創生など我が国が直面する重要課題に対応

山梨大学

果樹栽培やワイン産業など地域産業の特性を踏まえ、持続的な食料生産と供給を担う幅広い視野を有した人材を養成。【ワイン生産など地域資源を活用した実践的な活動を実施】

宇都宮大学

地域デザイン科学部(H28予定)

社会制度、まちづくり、防災・減災などの重層的・複合的な地域課題に対応できる人材を養成。【県内の自治体・企業等と連携し、全学生が参加する地域プロジェクト演習の実施】

千葉大学

国際教養学部(H28予定)

科学的基礎知識を踏まえて日本発の文化や先端技術を理解し、課題発見・解決能力を有したグローバル人材を養成。【短期留学の必修化や飛び入学の実績等を踏まえた国際先進科学プログラムの実施】

※H28に関しては、現在構想中であり、内容の変更が有り得る

国立大学の機能強化を目指した先導的取組の事例

◆社会や地域における現代的課題の解決に貢献する人材養成に取り組む例

山口大学 (H27開設)

国際総合科学部 【新設】

改組 転換

教育学部 4新課程の廃止
経済学部 3学科等の廃止

学部の基本設計をディシプリン・ペースドからアウトカム(人材像)・ペースドに転換し、文理融合型教育を行うことにより、科学技術リテラシーと英語によるコミュニケーション能力と課題解決能力を併せ持つ、国際的に活躍できる人材を養成。

宇都宮大学 (H28開設準備中)

地域デザイン科学部 【新設】

教育学部 教員養成課程の充実

改組 転換

国際学部 2学科における定員減
教育学部 1新課程の廃止
工学部 1学科の廃止
農学部 5学科における定員減

社会科学の素養も身に付けた建築都市デザインや社会基盤デザインの技術者や、地域を調査分析する理系スキルを身に付けたコミュニケーションの専門職業人を育成する理系を中心に文理融合した地域系の学部を設置。

◆特定領域の課題解決や発展充実に寄与する教育研究の新展開に取り組む例

和歌山大学 (H27)

「国際観光学センター」の設置

観光学分野で世界トップクラスのサリー大学等との連携実績をいかしたセンターを設置し、世界一線級の外国人研究者を招へい。我が国初の国連世界観光機関の観光教育・訓練・研究機関認定 (tedQual)の取得等を通じ、アジアにおける観光研究ハブを形成。

◆学際的分野融合や国際連携等により教育研究の高度化に取り組む例

東京大学 (H28開設準備中)

文学部 「人文科学」の新設

改組

文学部 思想文化学科 歴史文化学科 言語文化学科 行動文化学科 の廃止

現行4学科を1学科に改組することで専門領域内での学修に自足する傾向を解決し、俯瞰的な視野から「人間」と「社会」をめぐる知を活用しうる人材を育成。

国立大学法人運営費交付金予算額の推移

(単位：億円)

